

## 調査レポート

## 2010年7~9月期のGDP(2次速報)予測

12月9日公表予定の2010年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率換算+4.2%)と、1次速報値の同+0.9%(年率換算+3.9%)から小幅に上方修正される見込みである。

項目別にみると、需要サイドの統計である7~9月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比+0.8%から同+1.9%に上方修正されると見込まれる。在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させても、実質GDPに対する前期比寄与度は変わらないだろう。公共投資は、9月の建設総合統計の結果を受けて下方修正されるとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと見込まれる。

	2009年			2010年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	2.4	-0.4	1.0	1.6	0.4	1.0	0.9	0.1
同(年率)	9.9	-1.5	4.2	6.6	1.8	4.2	3.9	0.3
同(前年同期比)	-5.8	-5.1	-0.9	5.0	2.7	4.5	4.4	0.1
内需寄与度(*)	0.3	-0.9	0.5	1.0	0.1	1.0	0.9	0.1
個人消費	1.3	0.5	0.7	0.7	0.1	1.1	1.1	0.0
住宅投資	-9.2	-8.3	-3.5	2.0	-0.8	1.3	1.3	0.0
設備投資	-5.0	-2.1	1.7	1.0	1.8	1.9	0.8	1.1
民間在庫(*)	0.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0
政府最終消費	0.1	0.2	0.6	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
公共投資	9.1	-2.1	-1.0	-0.7	-2.3	-2.8	-0.6	-2.2
外需寄与度(*)	2.1	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0
輸出	10.1	9.3	5.1	7.0	5.6	2.4	2.4	0.0
輸入	-5.4	5.2	1.4	3.2	4.0	2.7	2.7	0.0
名目GDP	0.3	-0.6	0.4	1.7	-0.7	0.8	0.7	0.1
同(年率)	1.3	-2.5	1.7	7.1	-2.7	3.1	2.9	0.2
同(前年同期比)	-6.3	-5.8	-3.8	1.8	0.8	2.4	2.3	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.5	-0.7	-2.9	-3.0	-1.8	-2.0	-2.0	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

12月9日に公表予定の2010年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率換算+4.2%)と、1次速報値の同+0.9%(年率換算+3.9%)から小幅に上方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同+0.8%と、1次速報値の同+0.7%から上方修正されるとみられる。GDPデフレーターは1次速報値からほとんど修正されないだろう。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比+1.1%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である7~9月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比+0.8%から同+1.9%に上方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資は、7~9月期の法人企業統計の結果を勘案しても、実質GDPに対する前期比寄与度は1次速報値と同じ+0.1%になるだろう。
- ・公共投資は、9月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-0.6%から同-2.8%へと下方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。